

経済・金融
フラッシュ企業物価指数 2025 年 8 月
～国内企業物価は 3 ヶ月連続の 2% 台～

経済研究部 研究員 佐藤 雅之

TEL:03-3512-1831 E-mail: m-sato@nli-research.co.jp

1. 国内企業物価の上昇率は 3 ヶ月連続の 2% 台

日本銀行が 9 月 11 日に発表した企業物価指数によると、2025 年 8 月の国内企業物価は、前年比 2.7%（7 月：同 2.5%）と 3 ヶ月連続の 2% 台となった。

内訳をみると 23 類別中、18 類別が上昇し、5 類別が低下となった。25 年 7～9 月使用分で電気・都市ガス代の支援策が再開されたことから、事業用電力が前年比▲2.3%（7 月：同 0.9%）、都市ガスが同▲6.1%（7 月：同▲4.5%）となり、電力・都市ガス・水道は前年比▲2.9%（7 月：同▲0.1%）と前月からマイナス幅が拡大し、全体を押し下げた。

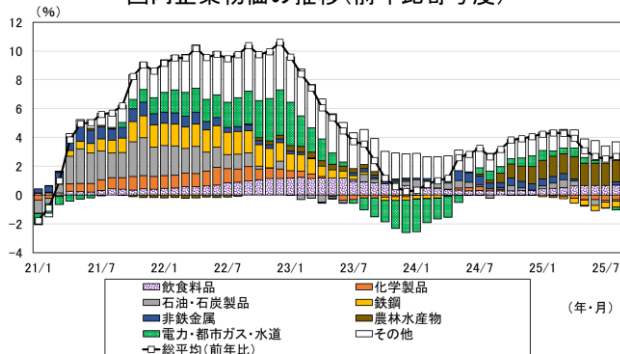
一方、コメの価格高騰を背景に、精米は前年比 72.4%（7 月：同 74.1%）、玄米は同 68.3%（7 月：同 70.8%）と高い伸びが継続し、農林水産物は前年比 40.1%（7 月：同 42.5%）となった。コメの価格高騰は、すし・弁当・おにぎり（前年比 12.2%）などの関連品目にも波及している。そのほか、チョコレート（前年比 34.4%）、コーヒー（同 33.3%）、果実・野菜缶詰（同 10.0%）、ジュース（同 12.1%）などが 2 ケタの伸びとなり、飲食料品は前年比 5.0%（7 月：同 4.7%）と前月から伸びが拡大している。

企業物価指数の推移

	国内企業物価		輸出物価 （円ベース）		輸入物価 （円ベース）	
	前月比	前年比	前月比	前年比	前月比	前年比
24年 7月	0.5	3.3	0.1	10.9	0.4	10.6
8月	-0.3	2.7	-5.2	3.1	-6.2	2.3
9月	0.3	3.2	-1.8	-0.7	-2.9	-2.7
10月	0.5	3.8	2.5	1.2	2.9	-2.5
11月	0.3	3.9	1.9	2.9	1.6	-1.4
12月	0.4	4.1	-0.8	4.8	-0.7	1.2
25年 1月	0.3	4.2	1.2	4.3	1.5	2.1
2月	0.2	4.3	-1.3	1.5	-1.9	-1.2
3月	0.3	4.3	-1.1	-0.3	-1.6	-2.5
4月	0.3	3.9	-1.9	-4.3	-2.9	-7.3
5月	-0.1	3.1	-0.9	-6.6	-1.0	-10.3
6月	-0.2	2.7	0.1	-7.2	-1.6	-12.1
7月	0.3	2.5	1.6	-5.7	2.4	-10.3
8月	-0.2	2.7	0.2	-0.3	0.5	-3.9

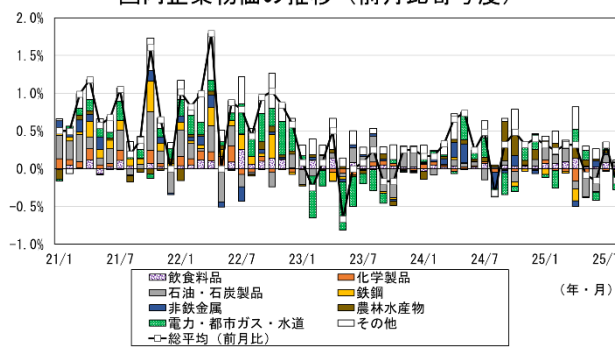
（資料）日本銀行「企業物価指数」

国内企業物価の推移（前年比寄与度）



（資料）日本銀行「企業物価指数」

国内企業物価の推移（前月比寄与度）



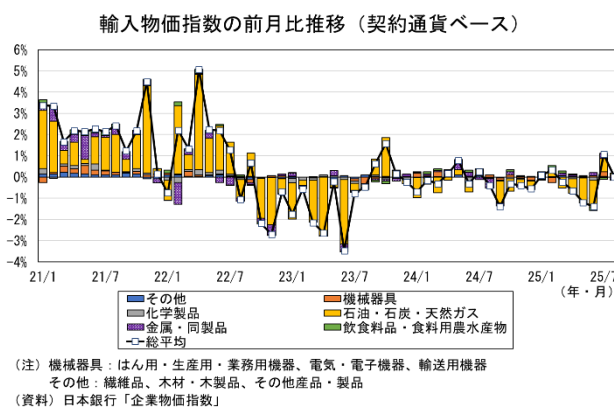
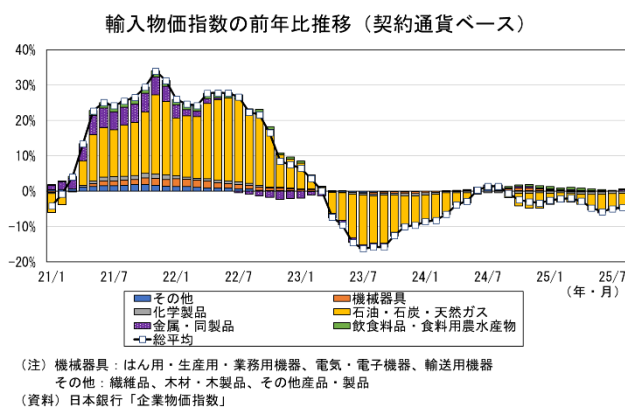
（資料）日本銀行「企業物価指数」

2. 契約通貨ベースの輸入物価は前年比▲4.6%

8月の契約通貨ベースの輸入物価は、前年比▲4.6%（7月：同▲5.0%）と12ヵ月連続のマイナスとなった。内訳をみると、ガソリンが前年比▲11.9%と13ヵ月連続のマイナス、ジェット燃料油が同▲8.8%となったことなどから、石油・石炭・天然ガスは前年比▲14.9%（7月：同▲15.3%）と12ヵ月連続のマイナスとなった。

一方、前月比では0.0%（7月：同1.1%）と、前月から横ばいとなった。内訳をみると、原油が前月比0.4%、ナフサが同1.5%と上昇したことなどから、石油・石炭・天然ガスは前月比0.3%（7月：同2.4%）とプラスに寄与した。一方、鉄鉱石が前月比▲5.2%（7月：同0.0%）、パラジウムが同▲8.1%（7月：同16.4%）といずれもマイナスに転じたことなどから、金属・同製品は前月比▲0.9%となった。

8月の為替相場は、対ドルでは147円台（前月比0.7%）と7月から円安ドル高で推移したことで、円ベースの輸入物価は前月比0.5%（7月：同2.4%）と2ヵ月連続のプラスとなった。



3. 先行きの国内企業物価の上昇率は10月以降に再び鈍化すると予想

先行きの国内企業物価は、9月には前年に電気・都市ガスの補助金政策が実施された裏が出る形でエネルギー価格が上昇に転じることからいったん上昇するが、その後は再び鈍化に向かうことが予想される。また、コメは前年の急上昇の裏が出やすくなることから、コメ価格の前年比の伸びは次第に鈍化していくことが見込まれる。ただし、食料品値上げの動きはしばらく続く可能性が高い。以上より、先行きの国内企業物価の上昇率は前年比1%台へと低下していくと予想する。